

日本共産党東京都議会議員

文教委員会理事/オリンピック・パラリンピック特別委員

とや英津子のニュースレター

TOYA ETSUKO Newsletter



事務所：練馬区桜台1-6-11 TEL:03-6324-8060

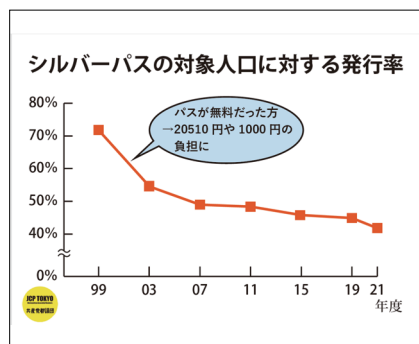
HP **とや英津子** 検索ください



もっと使える シルバーパスに

共産党都議団が第3回都議会定例会で条例提案の予定です

シルバーパス制度は、70歳以上の都民を対象に負担金を支払って都営交通と都内のほとんどのバス路線を利用できる制度です。しかし、負担額は、住民税課税で所得が135万円を超えると、1000円から一気に2万510円に上がります。実際に、2万510円のパスの発行枚数は低迷。東京都のアンケート調査でも、2万510円の利用者負担金に対しては、「『高い』と思う」が最も多いのです。



第3回定例会 条例提案

- 3,000円 バスを発行 **負担軽減**
- 多摩モノレール ゆりかもめ **対象拡大**
- 都県境のバス路線へ適用 **範囲の拡大**

所得に応じて、新たに3000円のパス発行など提案

そこで提案する条例は、住民税課税で所得135万円を超え210万円以下の方を対象に新たに3000円パスを発行して負担を軽減するなど、幅広い高齢者に活用してもらうようにするものです。(左の図を参照)

シングル女性の困難に **政治の光を**

日本共産党都議団が第2回都議会定例会で代表質問

単身女性の団体が「中高年シングル女性の生活状況実態調査」を行いました。

生活苦しいが7割、働く人の半数以上が非正規など

その結果は、生活が苦しいと答えた方が約7割、働いている人の半数以上が非正規又は自営業でした。心身の健康状態が良くないという回答は、4割を超えています。

自由記入欄には「大学を卒業してずっと非正規」など、就職氷河期世代の40～50代からの回答が多く寄せられています。

この調査報告は、戦後一貫して雇用や社会保障制度が「家族」単位で作られ、その枠から外れ無視されてきたシングル女性の実態と声を反映したものです。

今こそジェンダー平等の大事な課題であるシングル女性の困難に、政治の光を当てる必要があります。代表質問で、知事の認識を質しました。

また、①女性福祉専門の部署の設置 ②都営住宅を増やし単身者でも入居可能に ③単身者が利用できる住宅への支援策、などを求めました。

東京都議会

インボイス

延期・見直しを求める陳情

個人事業主や小規模事業者、フリーランスの廃業・倒産を減らし、送るインボイス制度、反対の声が大きく広がっている中で、都議会にも陳情が提出されました。

賛成	反対
<input type="checkbox"/> 日本共産党	<input type="checkbox"/> 自由民主党
<input type="checkbox"/> 立憲民主党	<input type="checkbox"/> 都民ファーストの会
<input type="checkbox"/> ミライ会議	<input type="checkbox"/> 公明党
<input type="checkbox"/> 自由を守る会	<input type="checkbox"/> 維新の会
<input type="checkbox"/> グリーンな東京	
<input type="checkbox"/> 生活者ネットワーク	
<input type="checkbox"/> 東京の緑を守る会	

採決では反対多数で、**陳情は不採択**に

2023年第3回都議会定例会(予定) 9月19日(火)開会～10月5日(木)閉会

子どもの人権が守られる 都の対策を



文教委員会で発言する、とや英津子都議会議員（23年6月）

都議会文教委員会で、都内の私立高校で、教員の不適切な指導によって自ら命をたった高校二年生の生徒の保護者が、再調査を求めた「請願」を審査しました。

保護者には黒塗りの報告書

学校は、都の指導によって第三者委員会を設置しましたが、結論は、不適切な指導はあったが死因は不明、というものでした。しかも保護者に渡された「報告書」は、当時の学校の対応と再発防止にむけた「提言」は黒塗り、第三者委員会委員の選定経緯も不明、学校生徒へのアンケートなどの調査は限定的、事実認定のもとになる資料も示されていないなどの状況でした。これでは保護者が納得いかないのは当然です。

この学校では日常的に、テストの点数が低い生徒に対し、見せしめ的に「裏切者」と名付ける、教師が人前でどなる、叱責する、生徒に皆勤を押しつけ、生徒を無理に出席させるなど、人権侵害とみられるような行為が繰り返されていました。

都として再調査を

沖縄県では、県が第三者委員会を設置し再調査をおこなっています。都は、法令をたてに再調査に難色を示していますが、できない理由を探るのではなく再発防止のためにも真実を探求すべきと求めました。

請願は、自民、公明、維新の会、都ファ、立憲の反対で不採択となりましたが、都議会には再度請願が出されています。

生徒の人権を守る対応を

小学校段階から高等学校段階までの生徒指導の理論・考え方や実際の指導方法等、生徒指導に関する学校・教職員向けの基本書として文科省が作成している「生徒指導提要」が2022年12月に全面改訂されました。その中では「教員の不適切指導」が新たに示され、大きく前進しました。一度の不適切指導が、その子の生活や人生を変えてしまいます。それくらい、教師の言動は子どもに大きな影響をもっています。

公立・私立問わず、これからも生徒の人権を守る学校を目指し、力をつくします。

指導死とは？

指導死とは、「学校において教師の指導により肉体的、精神的に追い詰められた生徒が自殺に追い込まれる」ことの造語です。

教育評論家によると、「指導死」とみられる子どもの自殺（未遂含む）は、1989年～2016年の27年間で61件発生しているといわれます。

温室効果ガスの削減へ

大規模施設（例えばとしまえん跡のハリポタ施設など）に太陽光パネルを

異常な暑さなど、気候危機対策は待ったなしです。東京都のCO2排出半減目標年の2030年まであと7年、2000年からの20年間で、わずか8%しか減っておらず、取り組みの飛躍が求められます。

昨年12月の都議会（22年第4回定例会）では「環境確保条例の改正」を可決しました。大手住宅メーカーに対し、新築住宅などの一定割合に太陽光パネル設置義務を課すなど、新築建築物への断熱、省エネ、再エネ設備の整備促進を柱とするものです。東京都では、家庭と事務所ビル等からのCO2排出が全体の7割を占めていることから、住宅や大規模建物への太陽光パネル設置は有効な対策です。

一層の促進のためには、例えば、としまえん跡のハリポタスタジオツアーのような大規模施設には、太陽光パネルなどの設置を促すべきと考え、文書質問を行いました。



広大なハリポタ施設の屋根（中央灰色部分）